

【施策の柱 1】一人ひとりの自主的な地球温暖化対策を広げる

基本方針1-1 地球温暖化に関する環境学習の普及

施策	主管	取組名	H26年度計画 (2014年度)	26年度実施結果			環境基本 計画(改) 第3期
				①実績・実施内容	②評価	③評価の説明や取組に対する自己評価	
<b>施策①学校教育などにおける環境学習への支援</b>							
①	教育総務課/ 教育指導課/ 環境政策課	「わかば環境ISO」の取組 【重点】	継続実施	各校(園)から提出される各種書類により計画的に取組みが実践されていることを確認した。ホームページにおいて、取組み状況を2回更新した。 また、民間幼稚園5園に「わかば環境ISO」に取り組んでもらうとともに、未加入の民間幼稚園への参加の呼びかけを行った。	○	担当者研修会の実施やホームページによる情報発信により、わかば環境ISOへの理解が深まり、学校(園)での円滑な取組みに繋がっている。民間幼稚園は、継続取組みの4園に加え、1園の新規参加により、環境学習の充実が繋がっている。	○
①	保育課	保育園における環境への取組の促進	継続実施	行事の際にペットボトルなどの廃材を利用して作品を作成した。 また、ゴーヤ等を利用した緑のカーテンの設置や水遊び時における節水を心がけ、排水を再利用した。 これらの環境に配慮した取組みを公立保育園10園全てで実施した。 環境配慮行動チェックシートを全ての民間保育園に配布し、環境に対する意識を高めてもらった。	○	環境配慮に関する学習や家庭への普及・啓発ができた。 民間保育園での環境配慮物品の利用促進ができた。	○
①	循環型社会推進課/ 環境政策課	「ごみ学級」等の実施 【重点】	継続実施	28校から申し込みがあったが、1校とは調整がつかず、27校で実施した。	○	市内全校では実施することができなかったが、ごみの減量化及び資源化の推進については、計画通りに取り組むことができた。	○
<b>施策②子どもの環境活動への支援</b>							
②	環境政策課/ 教育研究所	環境学習教材や情報の提供 【重点】	継続実施	環境学習教材を貸し出した。 学習教材「わたしたちの平塚」を配布した。	○	学習教材「わたしたちの平塚」を市内小学校の新3年生に配布した。	○
②	環境政策課	子ども環境教室及び環境ポスター・作文コンクールの開催	継続実施	子ども環境教室(参加者…海編:35人、里山編:62人、川編:109人)や環境フェア等にて環境教室を実施した。また、小中学生を対象とした環境ポスター・作文コンクール(応募者355人)を実施した。	○	多くの子どもの参加があり、環境に関して身近に感じ、考えてもらうきっかけ作りができた。	○
②	青少年課	こども自然体験教室の開催	継続実施	びわ青少年の家で、農作業や収穫物の加工・創作活動などを行う、こども自然体験教室(びわっ子クラブ)を会員32人で年9回実施した。	○	農作業や収穫物の加工・創作活動を計画通り実施できた。	○
<b>施策③環境学習の機会の提供</b>							
③	環境政策課	里山体験教室等の開催	9回開催	里山体験教室等を11回開催した。	○	里山保全モデル事業を7回、市民・大学交流事業を3回、夏休み子ども環境教室を1回開催した。	○
③	青少年課/ 中央公民館	青少年育成・生涯学習等における環境学習の促進	継続実施	地区公民館において、地域の自然環境について知る講座を実施した。各講座では、神奈川県環境科学センター職員など専門家による講話を聞くことができた。(3講座、延べ参加者数47人)	△	前年度より講座の実施回数及び参加者数は少なかったが、各地区の自然を生かした植物や生き物の観察会など、地域の人材を活用し環境に関する講座を実施した。	○
③	博物館	博物館における環境に関する講座等の開催	継続実施	市内の自然教室(5回、参加者数36人)、吉沢地区でのキノコの観察会(1回、参加者数4人)を開催、また博物館周辺での自然観察会(3回、参加者数17人)を実施した。市内の植物相の状況調査と植物標本の整理を進めた。	○	現地での観察会は、自然に関する基礎知識を提供するとともに、身の回りの環境に目を向ける契機となっている。また、市内の状況調査は、今後の事業に反映させるべき地域の基礎情報となる。	○
③	環境政策課	市民活動団体等と連携した出前講座等の実施 【重点】	10回実施	地球温暖化対策出前講座を10回開催し、423人が参加した。	○	各小中学校や公共施設等へ案内チラシを配布し、また広報にて周知を行った結果、計画通り10回実施できた。	○

基本方針1-2 環境に関連する産業活動や地域活動などの振興

施策	主管	取組名	H26年度計画 (2014年度)	26年度実施結果			環境基本 計画(改)
				①実績・実施内容	②評価	③評価の説明や取組に対する自己評価	第3期
<b>施策①地球温暖化対策に取り組む市民活動への支援</b>							
①	協働推進課/ 環境政策課	ひらつか市民活動センター、環境活動支援事業、ひらつか市民活動ファンド	支援実施	「公益信託ひらつか市民活動ファンド」により市民活動団体8団体の内、環境に関する1団体へ助成金を交付した。	○	26年度助成対象の8団体の中で環境に関するものは、放射能に関する普及啓発活動で、9万円の助成金を交付した。総助成額の10%程だった。	○
①	循環型社会推進課/ みどり公園・水辺課	環境保全活動団体への支援	継続実施	ごみ減量化団体及び美化推進団体に対し支援をした。  【公園愛護会】 ・公園愛護会への交付金の交付 ・連絡協議会への補助金の交付 ・総会、研修会の実施、会報の発行  【緑化モデル団体】 連絡協議会との連携として、情報提供や事業支援を行った。	○	活動団体に対する適切な支援であると考えている。  ・交付金及び補助金の交付により活動の支援を行うとともに、総会・研修会・会報発行を通して情報提供を行った。 ・総会等の場を通じて団体間のコミュニケーションが図られているとともに、団体が行う市内の緑を増やす活動の支援ができています。	○
①	環境政策課	市民を主体とした継続的な里山保全活動の促進	継続実施	里山保全モデル事業実施時に里山保全に関する研修等を実施した。ホームページ等を利用し、里山保全事業に関する情報の発信を行った。	○	市民ボランティアやジュニアリーダー等に向け、里山保全に関する研修等を実施した。ホームページ及び課ツイッターを利用し、里山保全モデル事業等の情報を発信した。	○
<b>施策②地球温暖化対策に関する交流や情報交換の促進</b>							
②	環境政策課	「ひらつか環境ファンクラブ」の活動の促進	継続実施	活動発表会を4回開催した。	○	・4月に「緑化まつり」に参加し、パネル展示と環境教室を実施した。 ・7月に市民プラザで開催された「ひらつか環境フェア2014」に参加し、パネル展示と環境教室を実施した。 ・3月に平塚市役所1階多目的スペースにて、「ひらつか環境展」を実施した。 ・3月に中央公民館にて、「ひらつか環境ファンクラブ活動発表会」を実施した。	○
<b>施策③地球温暖化対策に寄与する産業の振興</b>							
③	産業振興課	平塚市環境共生型企業懇話会	懇話会開催	平塚市環境共生型企業懇話会を6回開催し、その他に役員会も行った。	○	企業の事例発表や講演会、施設見学会の開催と活動発表のための展示会への出展等によって、企業間における環境負荷の軽減への取組を支援した。	○
③	産業振興課	平塚市企業立地促進補助金 (環境設備助成)	見直し後の制度運用	環境設備助成を1件交付するとともに、適用申請を1件受け付けた。	○	ホームページや冊子等により制度の周知を図った。	○

基本方針1-3 エコライフ・エコオフィス等の普及

施策	主管	取組名	H26年度計画 (2014年度)	26年度実施結果			環境基本 計画(改)
				①実績・実施内容	②評価	③評価の説明や取組に対する自己評価	第3期
<b>施策①家庭のエコライフ推進への支援</b>							
①	下水道経営課	雨水の有効活用の促進	助成実施	18基の補助金申請に対し、18基に補助金を交付した。 (雨水貯留槽：16基 浄化槽転用雨水貯留槽：2基)	○	広報やホームページで周知したほか、市内ホームセンター等にも周知を図った結果、概ね計画どおりの申請があった。制度のさらなる周知を今後の課題とする。	○
①	環境政策課	新エネルギーに関する普及啓発の実施	継続実施	緑化まつりやひらつか環境フェアなどのイベントにおいて、市民団体とともに新エネルギーに関する環境教室等を実施した。	○	おもちゃを使った太陽光発電の体験やソーラーオルゴールの工作など、子どもの目線に合わせた環境教室を開催した。	○
①	環境政策課	一般住宅への太陽光発電システムの設置に対する助成 【重点】	計1,710kw助成 適宜見直し	1,131.14kwの助成をした。	×	広報、ホームページ等への掲載、各イベントでのチラシの配布等で周知をしたが、目標は達成できなかった。	○
<b>施策②事業所のエコオフィス推進への支援</b>							
②	環境政策課	新エネルギーに関する普及啓発の実施	継続実施	緑化まつりやひらつか環境フェアなどのイベントにおいて、市民団体とともに新エネルギーに関する環境教室等を実施した。	○	おもちゃを使った太陽光発電の体験やソーラーオルゴールの工作など、子どもの目線に合わせた環境教室を開催した。	○
<b>施策③「ひらつかCO2CO2(コソコソ)プラン」の拡充と推進</b>							
③	環境政策課	「ひらつかCO2CO2(コソコソ)プラン」の取組の呼びかけ等 【重点】	8,000人参加	・ひらつかCO2CO2プランは「ひらつか環境フェア」などのイベントや小中学校を通じて児童、生徒及び保護者など市民等への普及に努め、小中学生8,197人、一般家庭1,548人 合計9,745人の参加があった。	○	「ひらつか環境フェア」などのイベントや小中学校を通じて児童、生徒及び保護者に取り組みを呼びかけた結果、目標を大幅に上回る事ができた。	○

【施策の柱2】都市の低炭素化と気候変動への適応を図る

基本方針2-1 交通の低炭素化

施策	主管	取組名	H26年度計画 (2014年度)	26年度実施結果			環境基本 計画(改) 第3期
				①実績・実施内容	②評価	③評価の説明や取組に対する自己評価	
<b>施策①公共交通のより使いやすいまちづくり</b>							
①	交通政策課	地域公共交通強化の検討 【重点】	地域公共交通の導 入基準の策定・運 用	他市での導入事例等を研究し、本市に おける地域公共交通の導入の検討を 行った。	△	検討は深まってきているが、基準の方 向性はまだ定まっていない。	○
①	交通政策課/ 都市整備課	交通結節点強化の検討	バス事業者と連携 した整備検討	バス事業者と連携し、サイクル&バス ライドの整備効果が高いと想定される 条件より整備候補箇所を選定し、整備 優先順位を付けた。 県や関係自治体で検討した。	○	平塚市自転車利用環境推進計画を策定 し、整備方針と整備優先順位を定め た。 候補箇所の用地交渉やバス事業者との 負担割合についての交渉は継続中。 新幹線新駅形成同盟会の場で取り組む 方向性の確認や、関係自治体間での進 め方の協議を行った。	—
①	交通政策課	路線バスの利便性の強化 (路線バス総合環境整備 事業計画、バス優先レー ン関連) 【重点】	路線バス総合環境 整備事業計画の策 定	・神奈川県地域交通研究会において、 バス交通の充実や生活路線の運行確保 等について調査・検討を行った。 ・速度低下の主な原因であるボトル ネック解消には、交差点改良等が必要 で莫大な費用と時間がかかるため、中 長期的に「幹線バス、路線バスの再 編」の中でバス事業者等と検討した。	—	中長期的な検討を行っている中で、実 績等は特にないため。	○
①	交通政策課	路線バスの利便性の強化 (情報提供関連) 【重点】	バス情報案内提供 の検討	情報提供の強化に向けたバスマップの 作成を、バス事業者と協働で検討して いる。	×	バス事業者とは情報交換のみで作成方 法等、具体的進展がなかった。	○
①	交通政策課	路線バスの利便性の強化 (待合い環境整備関連) 【重点】	バス待合い環境整 備事業要綱の制定	上屋及び駐輪場等設置に向けて補助制 度の創設や整備の検討に留まっている が、店舗の庇を利用しベンチを設置し た民地活用のバス待合い環境が整備さ れた。	×	バス事業者と具体的な協議には至らな かった。	○
①	都市整備課	ツインシティでの公共交 通の利用促進	検討	環境と共生するまちづくり検討会で検 討した。	○	開催された1回の検討会で検討を行っ た。	—
<b>施策②自転車のより使いやすいまちづくり</b>							
②	道路整備課/ 交通政策課	自転車通行帯の整備 【重点】	自転車利用環境推 進計画の策定 整備工事	実証実験を実施し、それを踏まえて、 自転車利用環境推進計画を策定した。 浅間町南原線に自転車通行位置を明示 した。	○	平成27年3月に「平塚市自転車利用環 境推進計画」を策定した。 計画どおり整備が完了した。	—
②	道路整備課	平塚駅西口周辺の自転車 走行環境整備の検討 【重点】	実施計画の策定	・駅西口周辺の紅谷町1,2,6号線、紅 谷町3,10号線に約570mの自転車通 行位置を明示した。	○	計画どおり整備が完了した。	—
②	交通政策課	民間自転車等駐車場整備 への支援 【重点】	見直し後の支援	駐輪場の整備状況や放置自転車の数な どを助案した結果、民間駐輪場の必要 性があることから補助金制度を継続し た。 また、民間駐輪場の整備を促進するた めに広報等でも周知に努めた。	○	民間駐輪場1か所の開設を支援した。	○
<b>施策③交通の分散と円滑化</b>							
③	道路整備課	幹線道路の整備	用地買収	幹線道路(南原河内線)等の整備を実 施した。	○	計画どおり整備が完了した。	—
③	道路整備課	交差点の改良	用地買収	後谷八幡線(平塚市役所前)の交差点 の改良を実施した。	○	計画どおり整備が完了した。	○
③	交通政策課	モビリティ・マネジメン ト等の検討	—	—	×	総合交通計画では中長期的な取組み方 策として位置付けているため、今後検 討する。	—
<b>施策④クリーンエネルギー自動車等の普及促進</b>							
④	環境政策課	電気自動車等普及・促進 事業【重点】	E V購入助成	電気自動車の購入について26件の助 成を行った。	○	広報やホームページで周知した結果、 概ね計画どおりの申請があった。	○

基本方針2-2 緑と水を活用した熱対策の普及

施策	主管	取組名	H26年度計画 (2014年度)	26年度実施結果			環境基本 計画(改)
				①実績・実施内容	②評価	③評価の説明や取組に対する自己評価	第3期
<b>施策①まとまりある樹林地の環境保全</b>							
①	環境政策課	里山保全モデル地区における活動の推進	継続実施	土屋頭無地区で里山保全モデル事業を7回実施した。	○	5月と10月から3月まで月1回のペースでモデル事業を開催し、累計で87人の参加者があった。	○
①	みどり公園・水辺課	樹林地の保全に向けた各種法制度の活用	継続実施 実施計画改訂	制度の研究をしたが、活用には至らなかった。	×	樹林地の保全事業への新たな特定財源となる補助金制度などが無い。また、保安林などの指定を受けられる当該管理地が無い。	—
①	みどり公園・水辺課	保全樹・保全樹林の指定と保全	継続実施 実施計画改訂	保全樹木57本 保全樹林8箇所 保全生垣5箇所	×	基準に基づき候補樹木の調査(10箇所)をしたが、新規指定にふさわしいものはなかった。維持管理の助成を行った。	○
①	農水産課	県との連携による湘南海岸砂防林保全の推進	湘南海岸砂防林の保全	平塚市森林整備計画の指定エリアを継続した。	○	砂防林指定区域の指定エリアを維持した。	—
<b>施策②農地の環境保全</b>							
②	農水産課	農業振興地域整備計画の推進	農用地の保全	農振農用地の指定を継続し、農地等の面積を維持した。	○	指定エリアを維持した。	—
②	農業委員会事務局	農地流動化の促進	継続実施予定	新たに貸し借りが設定された。農地面積13.0ha	○	農業者の高齢化・後継者不足により農地の遊休化防止・解消のため、農家双方の間に入って貸し借りの促進をした。その結果、年間目標7ha以上の農地集積・集約ができた。	○
②	農水産課	市民農園設置への支援	設置への支援及び補助	市ホームページ等により農地地権者へのPRを行うとともに、市民農園開設の意向がある農地について、事前調査を実施した。その結果、大野地区(西真土)に1園開設した。	○	市民農園開設地のバランスをはかりながら、大野地区(西真土)に1園(37区画)開設。区画割りや物品購入費の一部を補助する等、開設のための支援を行った。	○
②	農水産課	サポートファーマーの育成	援農組織への新規登録	市民14人を対象に、湘南農業協同組合の専門講師の指導の下、事業を実施した。(農業実習:45回、農業講義:8回)	○	サポートバンクなど援農組織へ誘導した。	○
②	農水産課	農業理解の促進	イベントへの支援	米づくり体験隊、きゅうり、トマトの収穫体験及びでてこいまつり等の開催を支援した。	○	イベントの支援を行うことで、市民に対し農業理解の促進を図った。	—
②	農水産課	「ひらつか花アグリ」の活動推進	運営	市民を対象にした農業講習会を年3回実施、農の体験・交流館たよりを年4回発行した。また、花菜ガーデン、あさつゆ広場等と連携しひらつか花アグリ収穫祭の一環として農の体験・交流館収穫祭を実施した。(来場者603人) 水田農業における休耕期に、農業者の参画のもとクリムソクローバー等の景観形成作物を栽培した。	○	体験事業等を通して市民に対して農業との触れ合いの機会を創出したり、市民農園の利用者に農業研修を行うなど、農業理解促進を図ることができた。ひらつか花アグリは景観づくりを実施し、来場者を楽しませた。ただし、播種面積は減少し続けているため、今後の取り組みには工夫が必要である。	○
②	農水産課	担い手総合対策の推進	農作業受託組織の拡充 担い手支援協議会の支援	再認定対象者に対して農業経営改善計画作成支援を行った。また、経営など相談を受けた方に対応した。 再認定:16件 新規:1件 変更:1件	○	認定農業者の再認定活動を確実にすることを中心に、新規認定希望者に対応した。	○
<b>施策③公園や街路樹の整備と活用</b>							
③	みどり公園・水辺課	住区基幹公園の整備		高麗山公園桜補植工事を実施した。	○	計画どおり工事が実施できた。	○
③	道路整備課	道路整備時の緑化の検討	継続実施	道路整備時に残地の発生がなかった。	—	緑化可能な残地がなかった。	○



施策	主管	取組名	H26年度計画 (2014年度)	26年度実施結果			第3期
				①実績・実施内容	②評価	③評価の説明や取組に対する自己評価	
<b>施策④建物や敷地の緑化と水の気化熱の活用</b>							
④	環境政策課	クール・ビル作戦等の実施	継続実施予定	クール・タウン作戦を実施した。	○	クール・タウン作戦として305株の苗を62世帯に配布した。	○
④	みどり公園・水辺課	公共施設の緑化手法の検討		情報収集を行った。	○	公共施設整備の際は、整備担当課と調整を進めていきたい。	—
④	みどり公園・水辺課	まちづくり条例に基づく事業所等の緑化の促進		まちづくり条例に基づき、緑化指導を実施した。	○	緑化計画書の提出は77件、その他にも出来るだけ多くの緑地を確保するよう指導した。	○
④	みどり公園・水辺課	生垣化への支援と新たな緑化制度の導入		新たな生垣設置の93.8mに対して助成を行った。 新たな緑化制度として「駐車場緑化」、「屋上緑化」、「壁面緑化」の導入について検討した。	×	生垣設置奨励制度により、6件（前年度より2件減）に対して助成を実施した。 新たな緑化制度について市民からのニーズなどの基礎調査ができなかった。	○
④	みどり公園・水辺課	緑化の普及啓発活動の実施	継続実施 実施計画改訂	第41回平塚市緑化まつりを開催し、2日間で51,000人の来場があった。 第41回平塚市緑化ポスター・標語コンクールを実施し、ポスター632点、標語1,112点の応募があった。また、ポスター全作品を展示した展示会には、1,289人の来場があった。	○	緑化まつりの開催期間2日間で前年比4,000人減となった。また、環境配慮型イベントとしてゴミの減量化に取り組んだ。	○
④	都市整備課	ツインシティでの緑化の導入・推進の検討	準備	環境と共生するまちづくり検討会で検討した。	○	開催された1回の検討会で検討を行った。	—
④	都市整備課	ツインシティでの透水性舗装等の導入の検討	検討	環境と共生するまちづくり検討会で検討した。	○	開催された1回の検討会で検討を行った。	—

【施策の柱3】低炭素となる新たなエネルギー技術を活用する

基本方針3-1 太陽光発電などの自然エネルギー利用の普及

施策	主管	取組名	H26年度計画 (2014年度)	26年度実施結果			環境基本 計画(改)
				①実績・実施内容	②評価	③評価の説明や取組に対する自己評価	第3期
<b>施策①太陽光発電システムの率先的な導入</b>							
①	建築住宅課/ 事業担当課	公共施設への太陽光発電 システムの率先導入	新市庁舎 その他適宜導入	新庁舎1期工事が完成した。 市民病院整備事業は工事が順調に 進捗している。	○	太陽光発電システム導入により、環境 に配慮した公共施設の整備が進んだ。	○
<b>施策②太陽エネルギー利用への支援</b>							
②	環境政策課	一般住宅への太陽光発電 システムの設置に対する 助成及び普及啓発 【重点】	計1,710kw助成 適宜見直し	255件(1,131.14kw)の助成を 行った。  緑化まつりやひらつか環境フェア などのイベントにおいて、市民団 体とともに新エネルギーに関する 環境教室等を実施した。	○	広報、ホームページ等への掲載、各イ ベントでのチラシの配布等により周知 を行ったが、目標は達成することがで きなかった。  おもちゃを使った太陽光発電の体験や ソーラーオルゴールの工作など、子ど もの目線に合わせた環境教室を開催し た。	○
<b>施策③県のスマートエネルギー構想との連携</b>							
③	環境政策課	かながわソーラープロ ジェクトとの連携の検討 【重点】	検討予定	「屋根貸し事業」について、他市 の設置事例の調査・研究を実施す るとともに課題等について整理、 検討を行った。また、導入可能性 の精査等を進めた。	○	既存の公共施設への「屋根貸し事業」 の導入可能性調査を行った。	—
③	環境政策課	スマートエネルギー構想 との連携の検討 【重点】	検討予定	創エネ、省エネの観点から家庭用 燃料電池(エネファーム)の補助 制度を行った。	○	62件に対して補助を行い、予算執行率 は88%を超えた。エネファームを普及 推進することで、住宅のスマートハウ ス(創エネ)を図ることができた。	—

基本方針3-2 二酸化炭素の排出を抑える様々な技術の普及

施策	主管	取組名	H26年度計画 (2014年度)	26年度実施結果			環境基本 計画(改)
				①実績・実施内容	②評価	③評価の説明や取組に対する自己評価	第3期
<b>施策①公共施設等のエネルギー対策の推進</b>							
①	建築住宅課	市営住宅の省エネ改修	2~3棟改修	市営東中原住宅11号棟、12号棟 及び16号棟の屋上に断熱工法を 用いた防水改修を施工した。	○	市営住宅の省エネルギー対策が進めら れた。	—
①	危機管理課	防犯街路灯の省エネ改修	150灯交換	336灯に助成した。	○	助成対象とした363灯のうち、 92.5%にあたる336灯にLEDが導 入された。	○
<b>施策②二酸化炭素排出を抑えるエネルギー対策の普及</b>							
②	環境政策課	新エネルギー導入に関す る調査・検討、普及啓発 の実施	検討	新エネルギーに関する情報収集な どを行った。 また、緑化まつりやひらつか環境 フェアなどのイベントにおいて、 市民団体とともに新エネルギーに 関する環境教室等を実施した。	○	新エネルギーに関する情報収集などを 進めた。 おもちゃを使った太陽光発電の体験や ソーラーオルゴールの工作など、子ど もの目線に合わせた環境教室を開催し た。	○
<b>施策③ツインシティのエネルギー対策の検討</b>							
③	都市整備課	ツインシティでの新エネ ルギーシステムの導入の 検討	準備	環境と共生するまちづくり検討会 で検討した。	○	開催された1回の検討会で検討を行っ た。	—

【施策の柱4】ごみを減らし、廃棄物・排熱を有効に使う

基本方針4-1 ごみの焼却処理の減量化

施策	主管	取組名	H26年度計画 (2014年度)	26年度実施結果			環境基本 計画(改) 第3期
				①実績・実施内容	②評価	③評価の説明や取組に対する自己評価	
<b>施策①3Rの推進</b>							
①	環境施設課	再生家具のリユース促進	継続実施	市民から出された粗大ごみの中から再利用可能な家具を修理再生し、市民に提供して再利用を促した。	○	計画どおり再生家具の提供を年6回約50点ずつ実施して再利用を促した。	○
①	循環型社会推進課	家庭ごみの収集有料化の検討	調査・研究	前年度の廃棄物対策審議会で提言された内容のうち、市民サービスの拡充をもとめる点から民間活用の議論を優先したことにより、家庭ごみの有料化について深い議論はできなかった。	×	近年、市内のごみは減量傾向にあるため、導入について、さらなる検討が必要。	○
①	循環型社会推進課	多量排出事業者指導事業	56件	63の事業所に対し、減量化等計画書を提出させることにより、事業者自身に現状を把握させ、減量化計画を立てさせた。また、当市も内容を把握するとともに15の事業所に立入調査を実施した。	○	計画どおり実施できた。	○
①	循環型社会推進課	平塚市ごみ減量化・資源化協力店制度	継続実施	ごみ減量化・資源化協力店については商店の閉鎖等により、拡充はできなかった。	△	ごみ減量化・資源化協力店への新規の申し込みはあるが、閉店する店舗が多く協力店数は減少した。新規登録の啓発が必要。	○
①	循環型社会推進課	平塚市ごみ減量化婦人の会の活動支援	継続実施	交付金による活動支援やイベント開催への支援、ちらし作成などを行った。	○	ごみ減量化推進委員会によるごみの減量化の啓発に対し十分な支援を行えた。 ※平成26年度より会の名称を「平塚市ごみ減量化婦人の会」から「平塚市ごみ減量化推進委員会」に改正しました。	○
①	循環型社会推進課	ごみに関する啓発活動の実施	継続実施	28校から申し込みがあったが、1校とは調整がつかず、27校で実施した。	○	市内全校では実施することができなかったが、ごみの減量化及び資源化の推進については、計画どおりに取り組みることができた。	○
①	循環型社会推進課	剪定枝資源化事業	200t	費用対効果の検討の結果、モデル地区を設定しての検証は見送った。平成27年度の剪定枝収集運搬事業実施に向け、体制を検討し予算確保を実施した。	-	モデル地区を設けての効果検証は実施しなかったが、収集体制の構築及びそれに必要な予算の確保を実施できた。	○
①	循環型社会推進課	生ごみ自家処理への支援	助成台数を勘案して検討	コンポスター82台を販売し、電動生ごみ処理機30件に対して助成を行った。	△	コンポスターは前年実績は上回ったが、販売予定台数は下回った。電動生ごみ処理機は計画どおり事業を実施できた。今後も回覧やイベント等で周知を周知する。	○
<b>施策②広域的なごみ処理と新たな処理施設の整備</b>							
②	環境施設課	ごみ処理広域化実施計画	焼却施設稼働	1市2町のごみ分別統一化に向けて、分別収集区分の統一に係るマニュアルを更新した。	○	施設を広域的に利用するためには各市町の分別収集区分を統一することが必要。	○

基本方針4-2 廃棄物・排水からのエネルギーの利用

施策	主管	取組名	H26年度計画 (2014年度)	26年度実施結果			環境基本 計画(改) 第3期
				①実績・実施内容	②評価	③評価の説明や取組に対する自己評価	
<b>施策①ごみ処理から発生する排熱利用の推進</b>							
①	環境施設課	環境事業センターの発電施設整備	-	発電余剰分として、24,871,656kwhの電力を売電した。	○	環境事業センターの運営事業者が発電余剰分を売電した。	○
①	環境施設課	環境事業センター周辺整備事業	整備	基本設計が完成し、実施設計に着手した。	△	実施設計業務委託の契約期間が延長となったが、平成28年度の供用開始に影響はない。	○